

## 中華人民共和国の経済動向

### 【はじめに——要旨を兼ねて】

中華人民共和国(以下、中国という)は文化革命の混乱を克服、71年以降、第4次5か年計画に基づき積極的に経済建設に取り組んでおり、また対外的にも、国内情勢の安定化を基礎に開放的姿勢を示しはじめている。さる9月下旬には、わが国との国交が正常化され、今後日中間の経済関係はいっそう緊密の度を増してゆくものとみられている。

こうした情勢下、同国経済に対する関心が各方面において高まっていることでもあり、中国が発表した資料のほか、内外のおおかたの見方をも加え、これらをできるだけ客観的に整理、総合して紹介することとした。その概要は次のとおりである。

1. 中国の経済政策を顧みれば、生産力優先発展論と生産関係優位論の二つの路線がそれぞれの行き過ぎを改める形をとりながら、交互に採用されてきたが、70年代にはいり、①後者が指導的役割を果たした文化革命の成果(生産関係の整備、農業中心主義の堅持)を生かしつつ、②生産力重視政策の長所をも進んでとり入れる(経済合理性の重視、工業化の並行的推進)など、柔軟にして現実的な経済運営が行なわれているよううかがわれる。
2. このような政策展開に対応して、国内経済は喫緊の目標であった食糧自給化が達成されたほか、工業も文化革命による混乱から急速に立ち直るなど、ほぼ順調な歩みを進めており(70、71年、対前年比伸び率 国民総生産8~9%、農業2~3%、工業14~15%)、国民生活面も概して安定している模様である。他方、対外面では71年の貿易額は輸出・入合計45億ドル(うち対日本9億ドル)と史上最高を記録、また援助も同年5.7億ドルに達した。
3. 今後の中国経済の課題は、①人口の8割を有する農村の生産力拡充により、食糧自給を維持しつつ、農業から労働力、資金両面の余力を生み出すこと、②エネルギー源、工業原料など資源の開発を促進すること、③これら人・金・ものを活用して農業、重・軽工業のバランスある発展を推進すること、にあるとの見方が強く、対外面では、こうした経済建設に必要な設備、技術等を輸入するため、輸出力の育成に努めるものとみられている。

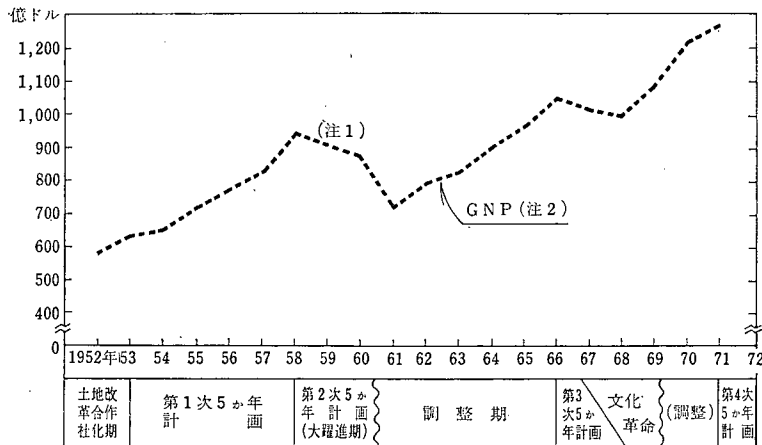
## 〔目 次〕

1. 70年代の経済政策
  - (1) 経済政策の現状
    - イ. 農業中心主義の維持
    - ロ. 最近の新しい展開
      - (イ) 経済合理性の重視
      - (ロ) 工業化の並行的推進
  - (2) 新しい政策展開の背景
    - イ. 社会主義生産機構の安定化
    - ロ. 極左路線の後退
    - ハ. 農業生産力の上昇
2. 国内経済の動向
  - (1) 国民総生産
  - (2) 農業生産
  - (3) 工業生産
  - (4) 国民生活
3. 対外経済関係
  - (1) 貿易面
    - イ. 推移
    - ロ. 構造上の特徴
    - ハ. 今後の展望
  - (2) 決済面
    - イ. 元決済の推進
    - ロ. 背景
  - (3) 援助面
    - イ. 実績
    - ロ. 特色
4. 今後の課題
  - (1) 基本的方向
    - イ. 食糧生産と人口増加の調整
    - ロ. 農村所得の増大に基礎をおく経済発展
    - ハ. 資源開発の推進
  - ニ. 輸出力の育成
  - (2) その他の重点目標
    - イ. 技術水準の向上
    - ロ. 輸送・流通部門の強化

## 1. 70年代の経済政策

中国建国期の第1次5ヵ年計画(53~57年)では、生産力増大を政策の主眼としてソ連方式の重工業化が推進され、ほぼ所期の目的を達成したとされている。次の第2次5ヵ年計画(58~62年)の

〔第1図〕 経済発展の推移



〔注1〕 59~61年 3年連続大災害、60年 中ソ経済断交。

〔注2〕 米國議会同院合同経済委員会報告(72年5月)による。

初期には、生産関係の社会主義化を図るため急速な人民公社化が行なわれたが、生産実績は3年連続大災害(59~61年)および60年の中ソ経済断交により大幅な低落を余儀なくされ、同計画は中途で折するに至った。このため、60~65年の調整期においては、個人報酬の重視などにより再び生産

増大に主力を傾注したものの、これに続く文化革命および同直後の時期(66~69年)には、その反動もあって経済性追求の行き過ぎは是正のための社会主義的生産関係再強化が推進された。

このように、中国においては建国以来60年代末期まで、生産力優先発展論(生産力増強を優先し、そのうえにたつて生産関係を漸進的に社会主義化しようとする主張)と生

産関係優位論(生産関係の社会主義化を第1に進め、その基礎のうえに生産力の発展を図るべしとの主張)とのあい拮抗する二つの経済政策がそれぞれの行き過ぎを改める形をとりながら交互に採用されてきた。しかしながら70年代にはいり、文化革命の成果を生かしつつ、同時に生産力重視政策の長所をも積極的に採り入れるなど、柔軟かつ現実的な経済運営が行なわれるに至ったようにかがわれる。

## (1) 経済政策の現状

### イ. 農業中心主義の維持

中国ではここ10年来、経済政策の基本として「以農業を基礎、工業を主導(農業を基礎とし、工業を導き手とする)」とのスローガンが掲げられているが、文化革命の事実上の完了を意味する中国共産党第9回全国代表大会(69年4月)において、調整期後半に多少とも等閑視された農業優先政策の再確認が行なわれた。この政策は、基本的には現在も引き継がれており、最近の論調でも「国民経済全般からみれば、工業発展の規模とテンポを最終的に決定するのは農業である」(北京週報72年35号)として、農業の重要性が強調されている。

具体的な動きとして第1に指摘されることは、農業面において、文化革命後、人民公社機構の整備が一段と進められ、農村労働の集団化による生産の増強が図られてきたことである。また、これと並行して農業の近代化が急速に実施されており、いわゆる「農業四化運動」として、農業の機械化(農業機械の普及)、水利化(水利・かんがい事業の促進)、化学化(化学肥料、農薬の投入増大)、電化(動力としての電力の使用)が重点的に取り上げられていることも見のがせない。

第2に工業面でも、農業支援の方針ののっ

り、既存の都市工業や新しく育成された地方小工場群を農業生産に有機的に結びつける努力が払われている。とくに、地方小工場群の主力は「五小工場(鉄鋼、機械、化学肥料、水力発電、炭鉱)」ないし「七小工場(五小工場にセメント、非鉄を加えたもの)」であり、その生産物はほとんどすべて農業部門に投入され、農業の生産性向上に寄与している。

### ロ. 最近の新しい展開

#### (イ) 経済合理性の重視

最近の紅旗や人民日報(たとえば、72年4月6日)等の論調をみると、生産管理あるいは賃金制度等に関連して経済合理性の重視と生産性の向上を強調するものが増加している。

事実、生産管理面については、最近「又紅又専(政治思想にも、専門技術にもすぐれていること)」をモットーとして、文化革命時に追放された管理専門家、高級技術者等を政治思想面で教育したあと再登用し、効率的な企業運営を図っている(人民日報72年5月10日、27日および7月19日など)。

一方、生産意欲刺激のための経済的インセンティブについても、このところ一定の範囲内でその拡大を認める事例が増加してきており、たとえば、自留地における換金作物栽培・養豚(註1)などが奨励されている。また賃金面でも、一般的に思想・政治姿勢を基準とする政治点数のウエイトが低くなり、出来高指数ウエイトの若干の増大や専門家の復活に伴う職能給の引上げが伝えられ、たとえば青海省のある県では、生産成績優秀な個人または任務を超過達成した生産隊、個人に対して適当な奨励金を与えるようになったと報じられている(人民日報72年5月20日)。

#### (ロ) 工業化の並行的推進

文化革命直後には、食料不足の早期解消のため

(注1) 北京週報72年32号によれば、浙江省上華生産大隊では、隊員の自家養豚を奨励するため、60kg以上の豚1頭の売渡しにつき政府が25kg、大隊が40~45kgの飼料をそれぞれ特配するようになった。

農業生産優先の方針がとくに拍車され、軍事、鉄鋼、石油関連を除き、重工業への投資は見送られていた。しかし、第4次5ヵ年計画のスタートした71年ごろからは、農業を基礎とする考え方は維持しながらも、工業化への動きが進歩しているように見受けられる。北京週報72年35号では「重工業は生産手段を生産する部門であり、生産手段を優先的に増大しなければ、農業や軽工業、さらに重工業自身を新しい技術・設備により装備し、ひいては国民生活全体の発展を促すことができない」との趣旨を述べている。これは重工業の育成を通じ、①農業、地方工業等を近代化すること、②労働力の有効利用を図ることなどを旨とするともに、③重工業の経済全体に及ぼす波及効果をもねらったものとみられる。

ただ、従来の重工業優先策とは異なり、重工業・軽工業・農業のバランス保持に非常に意を用いていることが注目され、最近の主要論調(紅旗72年6月号「農業・軽工業・重工業の相互関係の正しい処理について」等)からも、このことをうかがい知ることができる。具体的には、食糧生産面で若干の余裕を生じたことから、「以糧為綱、多種経営(食糧生産を中心にして、かつ多角経営を行なう)」を旗じるしとして綿花、大豆、菜種等の原料作物(軽工業原料全体の約7割に当たる)の増産と軽工業の育成との必要性が強調されている(人民日報72年7月17日)。こうした論調は、ソ連方式の重工業優先が指向された第1次5ヵ年計画末期において、軽工業の立遅れにより極端な消費物資の不足に陥り、その結果、労働意欲の後退をもたらすなど経済運営に支障をきたした苦い経験に基づくものとみられている。

## (2) 新しい政策展開の背景

### イ. 社会主義生産機構の安定化

まず、農業生産機構の中核である人民公社については、調整期に機能縮小が図られたが、文化革命を通じて整備が進められ、また公社化の最も遅れていたチベット等少数民族地区でも、その人民公社化率は60%に達したといわれる(四川以東の主要地区は90%以上)。

また、こうした生産機構の運営問題に関しても、かねて議論的になっていた生産手段の所有形態が「三級機械所有制」(生産隊が小型機械、生産大隊が小型トラクターと中型機械、人民公社は大型動力機械をそれぞれ購入し管理する)等に落ち着くなど、一応解決をみたことも見のがせない点である。

### ロ. 極左路線の後退

西側の観測によれば、林彪、陳伯達など極左派は、経済運営面でも①賃金面等において経済的インセンティブを極度に排したため、労働者、農民の生産意欲を阻害したこと、②幹部の追放など企業管理面での絶対的平等主義を導入、これにより工程および商品管理を無秩序にし、生産性を大幅に低下させたこと、③財政収入を増大させ、これを国防面に重点的に投入しようとして失敗したこと(注2)、など蹉跌を招来し、毛主席自身によって左翼行き過ぎの批判を受けたと指摘されている。なお、上記②については、人民日報(5月10日、27日)も同趣旨の論評を掲載している。

### ハ. 農業生産力の上昇

文化革命以降、農業生産の増強に最大の努力が払われてきた結果、70年には食糧の自給化が達せられ(注3)、こうした農業生産力の拡充から工業化

(注2) 財政支出に占める直接的軍事費の割合は50年代初めの40~43%から66年には21%へと漸減傾向を示してきたものの、原子核研究費等を含む全国防関連費では36%(約160億元=67億ドル)の高率に達しているものと推定されている。かかる巨額の国防費支出をさらに増額することは、従来以上に資源配分のゆがみを拡大することとなり、国際緊張緩和のありから好ましくないとされたといわれる。

(注3) 70年12月の周恩来首相、エドガー・スノー氏会談において、70年の食糧生産が240百万トンに達し、約40百万トンの備蓄が行なわれたことが発表された。また近年、小麦輸入が半減していることも自給化の進展を示唆している。

(第1表)

## 食糧生産と小麦輸入

(単位・百万トン)

	食糧生産		小麦輸入
	中国公表値	米国推計	
1960年	150	160	0.06
61	162	160	6.2
64	200	180~185	6.8
69	na	200~205	4.0
70	240	215~220	4.7
71	246	215~220	3.2

資料：中国国家统计局編「偉大な10年」、人民日報、米国議会報告等。

への余力が生じてきたとみられる。具体的には、

①食糧確保により民心の安定が進む一方、工業原材料作物の増産も可能になったこと、②農村預金の増加(注10参照)にもみられるように、資本蓄積が進展したほか、農業機械化により労働力の余裕が発生し、資金・労働力両面から工業化の条件が整ってきたこと、などがあげられる。なお、労働面に関連し、「同工同酬(同一労働、同一賃金)」のスローガンの下に男女の賃金格差の廃止を図るとともに、農作業に女子労働力を活用し、男子労働力の工業部門への投入が企図されているといわれる。

## 2. 国内経済の動向

## (1) 国民総生産

中国当局は60年以降マクロな経済計数をほとんど公表しておらず、GNP、国民所得等については断片的な資料をもとに推計する以外に方法がない。

まず、現在のGNPの水準については、周・スノー会談(70年12月)によって、70年の中国の農業総生産は約1,200億ドル(注4)(農業300億ドル、

工業・運輸900億ドル)と発表されたことなどを材料にして、西側で種々の推計が行なわれている。このうち主要なものとしては、西側GNPベース換算で、米国議会両院合同経済委員会報告1,280億ドル(71年、70年は1,220億ドル、本報告を以下米国議会報告という)、わが国外務省750億ドル(70年)、石川滋一橋大学教授745~883億ドル(70年)があげられるが、これら3推計の当否を論ずることは現時点ではきわめて困難であり、ごくおおざっぱに71年で1,000億ドル前後の水準とみるほかあるまい。なお、主要生産物の水準を国際的に比較してみると、第2表のとおりである。

(第2表)

## 主要生産物の水準(1971年)

	単 位	中国	米 国	フ ラ ン ス	カ ナ ダ	日 本	ソ 連
粗 鋼	百万トン	21	109	23	11	86	121
セメント	〃	14*	68	30	9	59	100
石油(消費量、70年)	〃	20	720	71	73	150	261
石 炭	〃	350*	497	33	15	32	641
電 力	十 億 kwh	70*	1,717	150	215	300	800
穀 物	百万トン	246	190	112	na	17	181

(注) \* 印は米国議会報告に基づく推計値。

資料：人民日報、中国通信、国連統計、内外石油資料(石油連盟)等。

(第3表)

## 国民総生産の動向

	総 額				1人当たり	
	米国推計		外務省推計		米 国	外務省
	金 額	前年比	金 額	前年比		
1958年	億ドル	%	億ドル	%	ドル	ドル
	950	15.9	593	22.0	144	89
61	720 <sup>△</sup>	9.1	525 <sup>△</sup>	10.7	103	77
66	1,050	8.2	676	11.2	137	91
67	1,010 <sup>△</sup>	3.8	637 <sup>△</sup>	5.8	129	84
68	1,000 <sup>△</sup>	1.0	598 <sup>△</sup>	6.1	125	78
69	1,090	9.0	680	13.7	134	87
70	1,220	11.9	750	10.3	146	94
71	1,280	4.9	825	10.0	150	106

資料：外務省、米国議会報告。

(注4) この数字は、①元表示で発表されたものを1米ドル=2.4円で換算したものであること、②市場価格評価による国内物的総生産額とみられ、中間生産物が二重計算されているおそれがあること、③サービス部門が含まれていないこと、④これまで公表された唯一の経済統計書である「偉大な10年」(59年中国国家统计局編)で使用されている52年価格と57年価格とのいずれが算定の基礎になっているか判然としないこと、などからそのままでは西側のGNPないし国民所得とは比較できない。

次に近年におけるGNPの推移をみると、66年に従来の最高を記録したのち、67～68年は文化革命の影響で若干落ち込み、69年に再び66年の水準に復したものと推定されている。その後70、71兩年については、文化革命後の経済復興により年率8～9%程度(注5)の高成長を示したものとみられているが、これは第2次5ヵ年計画開始以降の年平均伸び率3～4%と比べかなり高いといえよう。

## (2) 農業生産

農業生産は、3年連続の大災害後は文化革命期に若干の停滞がみられた程度で、ほぼ順調な拡大基調(農業生産増加率 62～66年年率6～7%、67～69年同1%弱、70～71年同2～3%)をたどっている模様である。71年は中国の発表によれば「食糧生産(農業生産の8割強を占める)は246百万トンと既往最高に達し、大豊作の前年をわずかながら上回る10年連続の豊作となった」と伝えられる。品目別にみれば、早稲、秋まき小麦、搾油作物、綿花、砂糖、たばこ、茶、麻等の夏季収穫作物が、29の1級行政区のうち少なくとも10以上の地区で前年比10%以上の増収を記録し、晩稲、春まき小麦、綿花等の秋季収穫作物も前年以上の実績をあげた。さらに、72年の夏季食糧生産についても、山西、陝西、湖北、北京などの各省、市および東北地方一帯で若干の干害、冷害に見舞われたが、全体としては前年実績を上回ったといわれる。

こうした農業生産拡大の要因としては、①ここ数年、大災害に見舞われていないこと、②生産

隊を基本単位とする小規模採算制の定着が生産意欲の増進に役だっていること、③治水、かんがい、干拓事業が進展していること、④農業の機械化と施肥の増加により生産性が向上していること、などが指摘される。

なお、農業生産の好転に伴い、70年にはそれまで食糧不足地区であった河北、河南、山東の3省で自給が可能になったと伝えられており、これまでの「南糧北調(南部で生産した食糧を北部に移す)」の状況は漸次解消している模様である。

## (3) 工業生産

近年の工業生産の伸びをみると、文化革命直後の69、70年はほぼ年率20%近い伸びを続け、71年も前年比12～13%程度の増加とみられるなど、順調な推移を示している。71年の第4四半期以降、一部主要都市を中心に若干の増勢鈍化が伝えられているが、これには文化革命直後の急速な経済復興が一段落したことによる面も多く、とくに基調的な変化はうかがわれない。

この間、都市工業、地方工業に分けてその特徴的な動きをみると次のとおりである。

(A) 都市工業については、鉄鋼、エネルギー関連産業の拡大が目だっていること。

まず鉄鋼については、71年中の全国生産は粗鋼前年比+18%、銑鉄同+23%、鋼材同+15%と大幅な増加を示しており、続いて72年第1四半期についても、粗鋼前年同期比+12%、銑鉄同+13%を記録し、国家への利潤納付額も前年同期より5%ふえたと公表されている。こうした事情を映じ、大型鉄鋼コンビナートの鞍山鋼鉄公司(注6)、

(注5) 米国会報告によれば、GNP成長率は70年が11.9%、71年が4.9%と推計されている。ただし、71年については、中国側が「同年の農工業総生産額は前年比10%増、食糧生産は同2.5%増」と発表しており、この伸び率を西側GNPベースにひきなおすと7.5%前後となるものとみられ、上記米国側の推計より高めとなる。

(注6) 最近の北京週報によれば、最大の鉄鋼コンビナートの鞍山鋼鉄公司(全鉄鋼生産の40%弱を占めるといわれる)では、70年以降、設備の拡張・更新、技術革新運動を進めた結果、71年中の粗鋼、銑鉄、鋼材、鉄鉱石の生産量は、いずれも史上最高を記録(72年5号)、72年第1四半期についても前年同期比粗鋼+15.6%、銑鉄+18.5%、鋼材+19%、鉄鉱石+13.5%と公表されている(72年20号)。

本溪鋼鉄公司、馬鞍山鋼鉄公司、首都鋼鉄公司のほか、天津、上海、北京、撫順、チチハル、大冶の各製鉄所等において、①生産の順調な増大、②製造品目の増加、③品質の向上、④製品コストの低下(使用原材料の節約等)、が実現したことを紹介するニュースがかなりひん繁に伝えられるようになってい

る。次にエネルギー関連産業については、工業化促進のボトル・ネックを解消するため、最近この部門への投資が強化されている模様であり、電力、石油部門の生産増大が目だっている。たとえば電力関係部門についてみると、72年1～4月のタービン、ボイラー、発電機等の全国生産量は前年同期の2～3倍となり、また石油部門では、原油産出量が70年に2,000万トン(周首相談話)に達し、71年にはさらにこれを28%上回る増産となったものと伝えられる。

(B) 地方工業については、小工場群の全国生産に占めるシェアが拡大していること。

文化革命の終息とともに地方での生産活動が急速に活発化しており、その全国生産に占めるシェアは現在、化学肥料60%(65年40%弱)、セメント40%以上に達している。そのほか、断片的に伝えられているところをまとめると、①農業機械製造・修理工場、小型の電子、製鉄工場、小発電所等が全国各地方に建設されており(注7)、②鉱業についても、資源の地方自給自足促進の観点から、調整期に非効率的(小規模、低品位)として閉鎖された揚子江以南の炭鉱の再開発が人海戦術で進められ、この結果、70年の江南地区の石炭生産量は65年の2倍以上(71年はさらに前年比20%増)となっ

た。

このような鉱工業生産単位の細分化と広域分散化は、資本投下の面での非効率はいなめないが、①少額の資本で迅速かつ簡単に工場が建設できること、②分散している資源および農村労働力を活用できること、などのメリットがあり、経済の現状からみて一応現実的な方策とされている。

ただ、この点に関しては都市工業との重複投資の回避、中央当局による地方工業運営の計画化が必要になると指摘する向きがある。

#### (4) 国民生活

北京週報71年40号によれば、「平均的な労働者、職員の賃金は年間約650元(約9万円)で、52年に比べ50%以上の増加(注8)」といわれ、また、農村部ではこれより若干低く600元程度と伝えられている。このように、賃金の水準、伸び率ともそれ自体としてはかなり低いが、①夫婦共働き等、1戸当りの有給労働者数が多いこと、②定年後も退職時給与の70～80%が保証されること、③消費者物価が長期にわたって安定していること、④社会保障制度が充実しており、医療費がほぼ無料であるほか、教育費が年間10元(中学校の場合)、託児料が月10元以下であること、などから生活は概して安定している模様である。

すなわち、まず食生活についてみると、主食、肉、野菜等の価格が低く保たれているため、1人当りの食費は月12～15円で十分といわれている。また、年間1人当りの玄米消費量は推定100kg前後(71年の食糧生産246百万トンの3～4割を玄米とみた場合)で、わが国の場合(71年102kg、うち主食用96kg)とほぼ同水準にあり、かれこれ勘案

(注7) 小型工場に関し、次のような事実が報道されている。①農業機械製造・修理工場は全国約2,000の県の96%で建設済み。②70年の小型電子工場数およびその従業員数は、65年の20数倍、69年の2倍半で、72年第1四半期のラジオの生産量は前年同期比70%増。③小型製鉄工場の生産量は70年が前年比2.5倍、71年は同40%増で、粗鋼の全国生産の20%を占める。④出力1,000KW以下の小型水力発電所は、全国35千か所に建設され、全国総水力発電量の16%を占める。

(注8) 50～70年の労働者の平均名目賃金は年率2.1%の上昇であるが、この間消費者物価が同1%低下しているので、実質同3%の上昇となり、これは、ソ連の60～70年の実質賃金上昇率(同3%)とほぼ同じである。

すれば「食」の面ではかなり充足されているとみられよう。次に住居については、家賃は都市で水道・光熱費を含め収入の4～5%程度(2～3間のもので月3～5元)といわれ、質的な面は別として、わが国の場合(70年で可処分所得の12%)等に比べ割安である。他方、衣料については、一部地域で12～13円で普通の人民服上下が自由に購入できるようになったといわれ、人々は簡素ながら身ざれいに装っているとのことであるが、綿布配給制(1人当り年間20～30尺)が依然残されており、また、耐久消費財も高価で、自転車、ラジオ、ミシン、カメラ、腕時計等は月給の2～3倍するものが多い。

最近目だった動きとしては、消費財の供給増加がひん繁に報じられていることであり、たとえば、北京、上海、広州等の主要都市における消費物資の出回りがかなり豊富になったほか、農村部への供給もしたいに増加していると伝えられる。こうした消費物資の拡充は政策的にも推進されており、人民日報72年4月5日は「革命とは、同じ副食を食べ、同じ格好の衣服を着、同じヘア・スタイルにし、同じ姿の写真を撮ることではない」、「われわれは色とりどりの献立をふやすこと、新式で自然な服装をデザインし縫製すること、健康的で美観を備えた労働者・農民・兵士の写真を撮ることを提唱する」と主張している。これは出版物の自由化などとともに、最近の中国社会・経済面での特色の一つとなっている。

なお、70年代にはいり預金の増加を報ずるニュースが多い(注9)(注10)。これは産業資金蓄積のための個人貯蓄の奨励とか消費節約運動を反映した面

もあるため、必ずしも生活向上のパロメーターとはいいきれないが、前記のとおり、消費物資の出回りが漸次増加していることなどを考え合わせると、生活に余裕がでてきたことを示唆する一つの現象ともみることができよう。

### 3. 対外経済関係

#### (1) 貿易面

##### イ. 推移

中国の貿易の推移をみると、50、60年代を過ぎ、経済の消長に対応してかなり激しい起伏を示してきた。すなわち、50年代末には対ソ貿易を中心に輸出・入合計43億ドルと第1次5ヵ年計画発足当初(53年)の2倍に近い水準に達したものの、60年代にはいると、前半は大災害と対ソ経済断交に、後半は文化革命にそれぞれ災いされかなりの落込みを余儀なくされた。しかし文化革命の終息後は、経済建設の本格化とともに貿易も順調な回復を示し、71年には45億ドルと史上最高を記録した。

(第4表)

#### 中国の貿易動向

(単位・百万ドル、カッコ内は非共産圏貿易)

	輸 出	輸 入	合 計
1959 年	2,230( 615)	2,060( 695)	4,290(1,310)
62	1,525( 605)	1,150( 660)	2,675(1,265)
66	2,210(1,625)	2,035(1,530)	4,245(3,155)
67	1,945(1,460)	1,950(1,605)	3,895(3,065)
68	1,945(1,445)	1,820(1,480)	3,765(2,925)
69	2,040(1,560)	1,788(1,484)	3,828(3,044)
70	2,052(1,556)	2,120(1,751)	4,172(3,307)
71	2,318(1,741)	2,148(1,716)	4,466(3,457)

資料：59～68年は米閣議会報告、69～71年は外務省推計。

(注9) 71年末の各省、自治区、市の総預金残高(うち定期80%)は前年末比13.8%増。これは、おもに預金者の増加によるもので、71年中、上海市で29万世帯、北京市15万世帯、天津市14.8万世帯がそれぞれ新たに預金口座を開設、そのほか蘭州市でも労働者の75%が預金をもつようになった(72年2月17日新華社電)。地区別にみると、農村、辺境部の預金の増加が注目され、①農村預金は65年に比べ89%増加、うち人民公社、生産大隊が2.1倍、個人預金は32%増(72年2月23日新華社電)、②辺境のチベットでは、解放農奴さえも預金をもつようになった(北京周報72年28号)。

(注10) 国民の預金は全国各地に膨大な支店(約1万店)を有する中国人民銀行が取り扱っている。ちなみに金利(年利)は預金が1年もの定期2.7%、普通1.8%、貸出が0.27～0.42%ともいわれ、大幅な逆ざやになっている。



このような最近の盛り上がりのなかで、特徴的な動きを拾ってみると次の三つをあげることができる。その1は、第4次5か年計画の推進を背景に、鉄鋼、プラント、大型輸送機械、関連技術等の輸入が積極化していることである(たとえば、日本の対中国輸出総額に占める鉄鋼、機械のウェイトは、68、69年平均53.1%、70、71年平均62.5%)。大口のものとしては、日本からの石油化学ないし合成繊維関係プラント、1~2万トン級貨物船の購入のほか、71年夏以降、米国、英国等からトライデント、コンコルド、ボーイング等ジェット旅客機(交渉中のものも含め28機、約4億ドル)を輸入する商談を取り決めている。その2は、西側へのいっそうの接近である。71年後半から72年にかけての英国、フランス、日本等への貿易代表団派遣の著増(注11)は、その現われである。これに対し西側もとみに対中貿易に積極的となっており、とくに、米国が71年4月の大統領声明によって米中直接貿易への道を開くとともに、中国に対する輸出規制を若干緩和し、全面禁止からキューバ並みの扱いに改め、さらに72年2月には、ソ連・東欧諸国(ユーゴスラビア、ポーランドを除く)、モンゴル並みとしたことが注目される。その3は、食糧輸入が減少していること(これに伴い基礎資材の輸入増加が可能)である。すなわち、中国は大災害直後の61年以来食糧の純輸入国となり、主として小麦を毎年500万トン前後輸入してきたが、67年ごろから農業生産力の上昇と

もにしたいにこれを減少させている。なお、小麦輸入に関しては、①小麦の輸入、米の輸出が中国にとって比較生産費上有利であること(注12)、②食糧不足地域への米の内陸輸送コストが高いこと、③当面、食糧の備蓄増強を図る方針が伝えられること、などの要因も見のがせない。

この間、日中貿易は52年に再開のあと、長崎国旗事件(58年)もあって途絶寸前の状態になったが、60年代にはいり対ソ貿易後退に伴う対西側貿易の増加の一環として着実な上昇を続けた。70年には前年比30%強の著増を示し、翌71年は戦後史上最高の9億ドルに達した。中国の貿易総額に占めるシェアでも、61年にはわずか1.6%にすぎなかったものが71年には20.1%に達し、中国の最大の貿易相手国となっている(わが国からみれば中国は11位)。これは、わが国が鉄鋼、化学肥料等中国の経済建設に必要な基礎資材を多量かつ比較的低価格で供給できたことによるところが大きいが、67年以降のスエズ運河閉鎖等により西欧諸国(第5表)

日中貿易の動向

	中国の輸入			中国の輸出		
	百万ドル	中国の輸入総額に占める割合	日本の輸出総額に占める割合	百万ドル	中国の輸出総額に占める割合	日本の輸入総額に占める割合
1960年	2	0.2	0.04	20	1.1	0.5
65	245	13.0	2.9	224	11.5	2.8
69	390	21.8	2.4	234	11.6	1.6
70	571	26.9	3.0	253	12.4	1.3
71	577	26.9	2.4	322	14.0	1.6

資料：通関統計、その他。

(注11) 71年後半には、フランス、イタリア、北欧3国に政府代表貿易団を、72年にはいり、電力関係使節団(3月、英国)、化合織工業視察団(3~4月、日本)、化学工業技術視察団(3~4月、フランス、イタリア)、コンコルド商談代表団(5月、フランス)、航空関係使節団(6月、英国)、造船工業使節団(6~8月、日本)、政府貿易代表団(8月、カナダ)、自動車工業代表団(9~10月、日本)などをそれぞれ派遣した。

(注12) 比較生産費による中国の小麦輸入と米輸出、w=小麦、r=米、P(d)=中国の国内価格、P(f)=国際価格とする。

$$\text{貿易優位性} = (P(wr)) = \frac{w \cdot P(d)}{w \cdot P(f)} \cdot \frac{r \cdot P(f)}{r \cdot P(d)} = \frac{w \cdot P(d)}{r \cdot P(d)} \cdot \frac{r \cdot P(f)}{w \cdot P(f)}$$

$$\frac{w \cdot P(d)}{r \cdot P(d)} \cong 0.83 \quad \frac{r \cdot P(f)}{w \cdot P(f)} \cong 1.9$$

よって $P(wr) \cong 1.58$ となる。

の対中貿易が伸び悩んだことも影響している。

おって、72年上半期の日中貿易は5.2億ドル、前年同期比27%増(日本の輸出17%増、輸入44%増)と引き続き順調な増勢をたどっている。

#### ロ. 構造上の特徴

第1には、経済成長と貿易額の増減がほぼ1年のラグで相関していることがあげられる。とくに農業生産との相関が顕著であるが、これは、中国の輸出商品の約80%が農産物およびその加工品であり、かつ輸出の範囲内で輸入を行なってきたことに基因している。

第2は、GNPに対する貿易依存度がきわめて低いことである。たとえば、各種の推計によると52~70年平均の貿易依存度は6.5%程度、71年は5.5%(ソ連7.7%、米国8.5%)となっている。

第3に、西側先進国に対し入超、発展途上国に対し出超となっていることである。すなわち、香港を中心とした東南アジアなど発展途上国に対しては、農産加工品、軽工業品(弱電製品等)を輸出、ゴム等の一次産品を輸入しているが、一貫して大幅な出超となっている。一方、日本、西ドイツ、英国、フランス等西側先進工業国からは、経済建設の基礎資材である鉄鋼、化学肥料、輸送機械、プラント類等の値がさ商品を輸入し、農産物および同加工品、鉱産物等を輸出しているが、かなりの入超である。これを71年についてみると、

(第6表)

中国の貿易の品目構成(1969年)

(単位・百万ドル)

輸 出			輸 入		
品 目	金 額	構 成 比	品 目	金 額	構 成 比
		%			%
食 料 品	580	28.4	食 料 品	360	20.1
織物糸・織物	280	13.7	化学肥料	180	10.1
衣 類	185	9.1	鉄 鋼	310	17.3
織物用繊維	130	6.4	機 械 機 器	250	14.0
そ の 他			そ の 他		
と も 計	2,040	100.0	と も 計	1,788	100.0

資料：JETRO、外務省推計。

対発展途上国出超670百万ドル、対西側先進国入超645百万ドルとなっており(対共産圏はほぼ均衡)、全体として若干の出超を確保している。

第4に、日中貿易については、①68年以降、中国の大幅な入超が続いていること、②鋼材、化学肥料について、総輸入の約50%を日本からの輸入に依存していること、③わが国の鋼材、化学肥料、機械類輸出は、対中輸出全体の80%を占めていること、などが指摘される。

#### ハ. 今後の展望

前述のとおり、従来中国の貿易はGNPとほぼ平行に増減していることからみて、今後の動向についても、経済成長率によるところが大きい。そのほか貿易依存度の変化いかんも考慮する必要がある。

まず経済成長率についてみると、前述のとおり70年以降年率8~9%程度が続いている模様である。従来は、①対外関係の悪化、②天災、③政治・社会的混乱、などの理由から成長が阻害されたこともあった。しかしながら、①西側との関係が緊張緩和の方向にあり、また対ソ関係もほぼ現状のまま推移しようとの見方が強いこと、②治山、治水、病虫害予防等が進んでいるため、天災により大きな被害を受けるおそれが小さくなっていること、③林彪事件が結着をみ、毛主席、周首相を中心に政権がほぼ安定したとみられていること、などを勘案すれば、今後は如上のような理由から現在の成長ペースが大幅に乱される懸念はあまりあるまいとみられている。

次に貿易依存度については、基本的には中国が「自力更生」をスローガンに自給自足的な経済建設を旨としていることは否定できない。ただ、貿易依存度が米国、ソ連等アウタルキーが可能な体質の国と比べても低いのは、60年代の中ソ経済断交と西側諸国の封じ込め政策とによるところが少なくないとみられており、現在の緊張緩和の方向

から推して、今後中国が第4次5か年計画推進等のためプラント、機械、諸資材の調達を本格化すれば、貿易依存度は現在よりある程度上昇する可能性が強いとの見方も多い。もっとも、現状では輸出余力、外貨準備はそれほど大きくなく、輸入信用の利用を増大するにしても輸入拡大にはおのずから限度があるとの見方が支配的である。

以上のような前提にたてば、今後中国の貿易はそれほど大幅ではないとしても、ほぼ順調な拡大基調を続けるものと予想される(ちなみに、通産省が産業構造審議会国際経済部会に提出した報告によれば、80年には少なくとも現在の3倍以上と推計)。また日中貿易も、基本的には上記の中国の貿易動向と軌を一にするものであろうが、わが国は、競争相手たる西欧諸国に比べ、①地理的に近接していること、②貿易の相互補完性(わが国が重化学工業製品を輸出し、農産物、工業原材料を輸入)が強いこと、③日本の工業品(鉄鋼、肥料等)が割安であること、④最近、中国要人筋に日中貿易の均衡は長期的に考えるとの発言がみられること、など有利な状況にあることを考慮すると、中国の貿易全体の伸びを上回って伸長する可能性もあろう。

## (2) 決 済 面

### イ. 元決済の推進

中国の貿易の相手別ウエイトが、共産圏(パートナー貿易ないし清算勘定方式)から西側へと移行するに伴い、決済通貨の問題が生じてきた。すなわち、対西側貿易決済には当初大部分英ポンドまたはフランス・フランが使用されたため、67年以

降の国際通貨動揺、とくに67年11月の英ポンド切下げに際しては、中国でもかなりの混乱が生じたと伝えられている。こうした事情などから、第三国通貨の介在しない貿易決済方式の導入を各国に提案するようになり、70年に中国銀行が英国、西ドイツ、フランス、スイスの銀行と元決済契約を締結したのに続き、71年初めには前年末に国交を回復したカナダ、イタリアとも同様な契約を結んでいる(注13)。

一方わが国との間においても、同様の事情から従来の英ポンド、フランス・フラン決済に代わるものとして、69年に円・元表示、ポンド決済の採用が検討されたが、送金方法について意見が折り合わなかったこともあり、結局合意には至らなかった。しかし昨年末、日本側覚書貿易事務所の仲介で中国銀行とわが国主要外国為替公認銀行との間で円・元決済の交渉が開かれ、半年余の交渉の後、本年8月に至り日中間の政治情勢の好転にもささえられて契約が締結された(注14)。

### ロ. 背 景

このような中国側の元決済推進の背景としては、次のような事情が考えられる。

#### (イ) 為替リスクの回避

前記のように、英ポンド、フランス・フランの動揺、切下げにより輸出入取引に混乱を生じた経験にかんがみ、こうした自国のあずかり知らないところで発生する為替リスクを回避しようとしたものである。なお、中国は西側通貨の動揺に対しては敏感に反応しており、たとえば英ポンド切下げ直前にロンドン市場で金を購入するなど、65～

(注13) 元決済は、最大の輸出相手先である香港や援助供与国である北ベトナム、アルバニア、タンザニア、エチオピア等との間でも採用されており、同採用国は現在西側先進諸国も含め、30か国以上に達している。

(注14) 日中間の円・元決済契約のおもな内容。

- (1) 日中間の貿易決済通貨として円と元を加える。どの通貨を用いるかは輸入側のオプションとする。
- (2) 本邦為銀は中国銀行に元口座を、中国銀行は本邦為銀に円口座を開設する。
- (3) 勘定残高は随時相手側にポンド対価で買取りを要求できる。また、元残高については本邦為銀間のトランスファーを認める。
- (4) 円・元の固定交換レートは1元=135円84銭とし、これを変更するときは別途協議する。

67年間に英ポンド対価で約3億ドルの金を購入したといわれている。

#### (ロ) 外貨手当ての軽減

中国の外貨水準はあまり高くないとみられており(注15)、とくに文化革命後の経済建設本格化による輸入増大、外交活動の活発化に伴う発展途上国への援助増加から、近年外貨繰りが窮屈になっているものと推測されている。こうした事情から元決済を導入することにより外貨を節約し、かたがたポンド運転資金等の調達コスト軽減を図ろうとしているものとみられる。

#### (ハ) 自国産品の輸出促進

中国は、個々の貿易相手国ごとにも輸出入を均衡させることを目標としているようであり、元決済制度を導入しておけば、対中出超国に対して累積した元債権の使用による自国産品の購入を勧誘することができよう。

#### (ニ) 元の対外威信の高揚

中国は、69年7月の人民日報掲載の洪引航論文をはじめとして、かねてからひん繁に「元は世界で最も安定した通貨である」と主張するなど、元の対外威信の高揚に努めてきたが、元が貿易の決済通貨として使用されるようになれば、通貨としての信認が高まり、ひいては政治的な意味でも中国の地位向上につながる事となる。

### (3) 援助面

#### イ. 実績

中国の経済援助は、55年のバンドン会議以降アジア、アフリカ諸国を中心に行なわれるようになり、経済的困難に陥った60～62年および文化革命期の66～69年には減少したが、70年ごろから再び急増をみ、54年以降本年6月までの援助約束額は約44億ドル(うち、70年以降16億ドル)と推測されている。これを共産圏、非共産圏に分けてみる

(第7表)

#### 援助の地域別内訳

(単位・百万ドル)

	計	1956～ 60年	1961～ 65年	1966～ 68年	1969 年	1970 年	1971 年
アフリカ	1,112	26	274	63	0	454	295
東アジア	281	76	105	43	0	0	57
中南米	44	0	0	0	0	0	44
中東	275	20	125	48	*	43	39
南アジア	484	58	112	70	0	212	32
計	2,196	180	616	224	*	709	467
共産圏	2,189	1953～65年 1,224		540	325	100	

(注) \*印は50万ドル未満。  
資料：米国議会報告。

と、前者、後者(東南アジア7か国、南西アジア5か国、アフリカ18か国、中近東6か国、中南米3か国)とも各22億ドルとなっている。

#### ロ. 特色

##### (イ) 基本的姿勢

中国の対外援助については、中国・マリ共同声明(64年1月)、周化民対外貿易部次官演説(72年4月、第3回UNCTAD総会)などで基本的な原則が示されている。これによると、中国はアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国と同一の第3世界に属しているとの認識に立っており、したがって、同国と被援助国とは本質的に対等であるとしている。このほか、相手国の主権擁護、経済独立に役だつことがうたわれている。

##### (ロ) 援助条件

おもな特徴点は、原則として①無利子であること(DAC平均年2.7%、日本年3.5%)、②被援助国産品により返済できること、である。その他の点では、贈与比率(約3割、DAC加盟国の政府ベース援助では約6割)、据置き期間(5～10年、DAC平均4～6年)、返済期間(約10年、DAC平均18.1年)等、西側と比べ大きな開きはない。

ただ、後述のタンザン鉄道建設援助にみられるように、大きなプロジェクトについては、相手国

(注15) 中国の外貨準備は公表されていないが、西側の推計ではいずれも10億ドル以下となっている。たとえば、米国議会報告では、70年末で7.2億ドル(うち、金5.6億ドル)。

の返済能力を考慮してソフトな条件を適用している。

#### (ハ) 援助プロジェクトの規模

最近、大型プロジェクトが漸次増加しており、米国議会報告でも現在の中国援助の5割弱は大口の鉄道、道路建設および重工業プロジェクトであるとしている<sup>(注16)</sup>。なかでも、タンザニア・ザンビア間1,900キロメートルの鉄道建設援助(70年に約束、総額402百万ドル)は、世銀等西側も断わったほどの巨額の資金を要する難工事とされており、ソ連のアスワン・ハイ・ダム建設援助(325百万ドル)を上回る共産圏最大の援助プロジェクトとなっている。

#### (ニ) 政治面との関係

中国の経済援助は、たとえば中ソ対立の激しかった60年代前半には東欧諸国に対して活発に行なわれたように、対外的な政治戦略と密接な関係をもつとみられている。最近でも、アジア、地中海方面へのソ連の進出を考慮した援助が増加しているとの見方が一般的である。

## 4. 今後の課題

以上概観したように、中国は建国以来幾多のう余曲折を経ながらも独自の社会主義経済建設を推進し、近年における経済の歩みはほぼ順調に推移しているようにうかがわれる。しかし、中国当局自身が認めているように「中国経済はまだ立ち遅れている(72年元旦、人民日報、紅旗、解放軍報共同社説)」ことはいなめず、その解決を旨とし同国はいくつかの課題に取り組んでいるものとみられよう。

### (1) 基本的方向

#### イ. 食糧生産と人口増加の調整

中国当局の公表によれば、食糧生産は57年から71年まで年率約2%の伸びを示した。一方、人口については正確な統計を欠くが、同期間中に年率1.5%前後<sup>(注17)</sup>の増加をみたとされており、両者の格差は比較的小さいとの見方が多い。したがって、現在一応達成されている食糧自給を確保し、さらに食生活の向上、工業化のための余力造出を図るためには、両者の格差を維持することはもちろん、むしろこれを拡大してゆくことが必要であろう。

現に周首相は、71年7月のペバン・カナダ通産相との会談の席上、「70年代の人口増加を1%台に押え、80年代には1%以下にすることを目標としている」と述べている。文化革命後、とくに農村部を中心に「はだしの医者」制度による家族計画の普及および晩婚奨励(男子28~30歳、女子25~27歳)が図られていることなども、その具体的対策といえる。

#### ロ. 農村所得の増大に基礎をおく経済発展

中国における経済建設は総人口の80%以上を有する農村部を中心に考えられている。すなわち、60年代までは農民の節約努力で少ない生産物をより有効に利用してきたが、近年、食糧自給と生産機構の整備が一応完了した後は経済政策の基本を農村における所得増大におき、これを中核として次の四つのねらいを実現しようとしているものとみられる(第2図参照)。

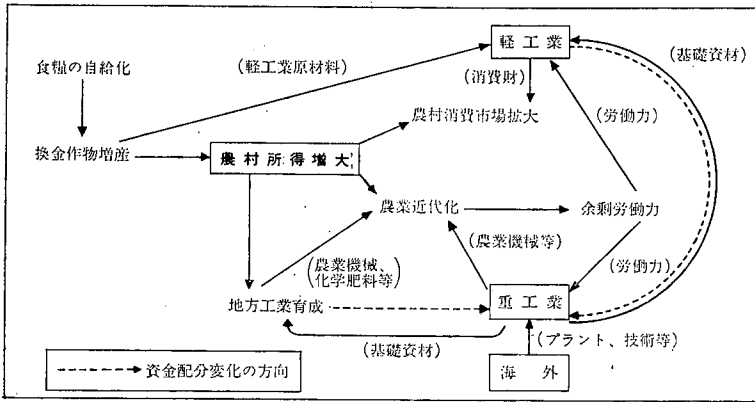
第1に、農村・同周辺部の地方工業に必要な資金を自給し、国家の財政資金を都市の重工業なら

(注16) 米国議会報告によれば、最近の中国の経済援助の内訳は、①鉄道、道路建設40%、②商品および外貨による援助33%、③軽工業プロジェクト(繊維、食品加工、農機具等)15%、④農業開発およびその他多目的プロジェクト(体育館、学校、病院等)7%、⑤重工業プロジェクト5%。

(注17) 中国の人口は、57年に656百万人と公表(前掲「偉大な10年」)されている。一方、70年は周恩来首相、李先念副首相の外人記者、訪中経済使節団等に対する談話によれば750百万人以上といわれ、また、米国議会報告では836百万人(年央値)と推計している。こうしたデータからみると、70年末の人口は750~840百万人が妥当な線とみられるが、これを前記57年の人口と比較すると年率1.0~1.9%の伸びとなる。

〔第2図〕

農村の所得増大のねらい



ハ. 資源開発の推進

前記のとおり、近年、鉄鋼、石油等の生産はめざましい伸びを示しており、これに伴い必要資源の開発もこのところ急ピッチで進められている模様である。しかしながら、こうした開発が本格化してきたのは総じて最近のことで生産水準もまだ低いと伝えられるので、工業発展に伴い

びに全国ベースでの社会資本建設に投入することを可能にすること、第2に、北京周報71年47号「中国の農業機械化発展の道」で指摘しているように、人民公社等の生産集団が自力で農業機械化を実現して農作業労働力を節約することにより、地方工業、さらには都市重工業の拡大のための労働力を供給できるようにすること、第3に、農村所得の増加により軽工業製品ののための広大な消費市場形成に役立たせること、第4に、所得増に伴い農村預金の増加を図りこれが国家の投資資金として活用できるようにすること、である。

この政策を実施するため、具体的には①換金作物(軽工業用原料等)の栽培奨励、②主要農産物や副産品の買入れ価格の引上げ、③農村向け消費物資の値下げ、が行なわれている。また税制面でも、農村の税負担軽減が行なわれている模様であり、河北省のある生産大隊では農業税額の据置きにより、従来総収入の6%を占めていた同税の比率が71年には2.3%に低下し、個人への分配(純益の78%に当たる)が20%増加したと伝えられている。

増大する国内需要をまかないつつ工業原料輸出を多少なりとも拡大してゆくためには、資源開発に努力することが必須と思われる(注18)。

ことに不足が目だつといわれるエネルギー部門に関しやや詳しく見れば、石炭については、71年中の出炭量は前年比9%増と鉄鉱石、銑鉄、化学肥料等の生産の伸びを大きく下回った。このような状況から、その供給は大規模製鉄所や都市の化学工業には重点的に行なわれており、さして問題がない模様であるが、中規模以下の製鉄所では石炭不足のため思うような増産ができないといった報道もみられる。さらに、家庭用燃料炭の節約運動も引き続き実施されている。また石油については、文化革命後、大慶油田、勝利油田の増産から毎年3割近い伸びを示し、71年中の生産は25~26百万トンとなったが、この程度の水準では、軍事関連やごく限られた部門で使われているにすぎないといわれる。したがって、今後有機化学工業を発展させるためには、増産体制の整備が必要なる。最近の渤海湾海底油田の掘削に関する技術

(注18) 同国資源の埋蔵量についての推計。

鉄 鉱 石 59年中国公表の推定値は約360億トン、ソ連に次いで第2位(ただし、確認されているもの80億トン)。

石 炭 同上、約1兆5,000億トン、ソ連、米国に次いで第3位(ただし、確認されているもの800億トン)。  
石 油 同上、約17億トン、さらに61年に10億トンの大慶油田を開発(両者計では世界の総埋蔵量の4%程度)。今後、渤海湾を中心とする大陸的な埋蔵確認が期待されている。

非鉄金属 アンチモニー、タングステン、モリブデン、すず、マグネシウムについて世界最大の埋蔵量をもつほか、鉛、亜鉛、ボーキサイト、マンガン鉱もソ連に次ぎ第2位。埋蔵量が少なく不足が伝えられているものは、銅、ニッケル、コバルト。

資料:「偉大な10年」、外務省、鉄鋼連盟ほか。

導入計画や石油精製プラント輸入の動きは、こうした情勢を映じたものといえる。

## 二. 輸出力の育成

以上イ.ロ.ハ.の努力により、農業、工業並進に必要な素材は用意されることとなるが、経済建設の効率化・高度化のためには、これに加えて海外から設備・技術等を輸入することが要請されている。かかる輸入需要充足のためには外貨手当てが必要であり、今後輸出力の拡充に注力しなければならないことは言をまたない。もっとも、①発展途上国向けの繊維、電子関係製品は競争がはげしいこと、②西側先進国での需要が大きい鉄鉱石、粘結炭、石油、非鉄金属等については、前記のとおり今後の開発に待つところが多いこと、などからみて輸出力の育成にはある程度の時日を要しよう。

### (2) その他の重点目標

#### イ. 技術水準の向上

中国の工業技術は、軍事関連や鉄鋼など基幹都市工業の一部については、第1次5ヵ年計画時に導入したソ連の技術とその後モデル輸入した西側先進国技術とによってかなり高い水準にあるものの、大多数の中・小工場では60年の対ソ経済断交以来、中国在来の土法技術を中心とした労働集約的な生産方式に依存してきた。しかしながら近年、工業を全体として発展させ、かたがた経済の開放化に対処してゆくためには、地方工業等においても労働コストを低下させ、生産力の向上を図る必要があるとの認識が高まり、すでに外国技術やプラント類の輸入増加の兆候がみられる。もっとも、中国には西側の特許権に類する考え方がないだけに、この面での調整を図ることが必要とされよう。

一方、人材の面においても、在来の技術者だけでは質、量とも不足しているため、全国的に技術者の養成を迫られており、各種学校が付属工場を経営して実務技術の教育を行なっているほか、農民の都市工場派遣による技術習得などの対策を講じている。また、五・七幹部学校<sup>(注19)</sup>の設立にもこうした技術の一般化という付随効果をねらった面もあるとみられている。

#### ロ. 輸送・流通部門の強化

元来、中国は広大な国土に比し輸送力が弱く、たとえば、鉄道輸送網は国土面積のほぼ等しい米国の10分の1程度といわれる。地方自給方式はこのような弱点のカバーを一つのねらいとしているが、農村生産力の向上、地方工業の成長などに伴い農村・地方工業圏・都市工業圏相互間の輸送力強化の必要性が増大している。これに対し、6,000馬力ジーゼル機関車の開発に示されるように鉄道部門の拡充にも努めているが、当面はトラック輸送の強化に最重点がおかれており、大部分の省都クラスの都市には、トラック製造工場(上海では32トン積みダンプ・トラックが実用化)が設立され、その走路として橋りょうや道路の建設も進んでいる。

一方、文化革命後やや再建が遅れていた商業部門についても、昨年ごろからその強化に着手した模様で、このところ商業の重要性を強調した論調が数多くみられるようになった。たとえば人民日報71年7月2日は「社会主義商業は、都市と農村、工業と農業、生産と消費の間に橋をかけ、綱を渡すもの」さらに「商業工作をうまくやることが都市と農村の交流を躍進させ、生産を促し、物価を安定せしめ、人民の生活需要を満足せしめ」と論じている。

(注19) 66年5月7日の毛主席の林彪あて書簡(いわゆる五・七指示)に基づき、各地に開設された学校で、幹部、労働者、農民が同等の立場で、学習や労働に参加し、意識面の平等化を図ろうとするもの。